



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タクミナ

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田信彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉田裕

TEL 06-6208-3971

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,858	△13.0	126	△64.1	163	△53.5	100	△37.2
21年3月期	6,729	△6.6	352	△34.5	351	△35.8	160	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.23	16.23	2.8	2.4	2.2
21年3月期	25.86	—	4.4	5.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,816	3,643	53.3	587.22
21年3月期	6,886	3,620	52.5	584.30

(参考) 自己資本 22年3月期 3,636百万円 21年3月期 3,618百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	492	△250	△189	761
21年3月期	468	△330	△15	709

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	92	58.0	2.6
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	74	73.9	2.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		49.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,000	7.5	20	—	20	—	10	—	1.61
通期	6,300	7.5	310	145.8	300	83.9	150	49.2	24.22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期 6,440,450株 | 21年3月期 6,440,450株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 247,983株 | 21年3月期 247,983株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、本資料発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績

当事業年度のが国経済は、前半は世界的な景気後退の影響が残り、全体的に厳しい状況で推移しました。後半からは新興国を先導に一部で輸出の増加や政府の景気対策による生産の回復が見られるなど最悪期を脱しました。しかしながら、その足取りは重く緩やかな回復にとどまり、積極的な設備投資の増加にはいたりませんでした。

このような状況のもと、当社を取り巻く受注環境も期末には企業収益の改善に伴う駆け込み需要の恩恵を受けましたが、通期では製造業の設備投資意欲が弱く、当社の製品需要は低迷いたしました。

主力の定量ポンプは、重点商品の「スムーズフロー」はポンプ単品、装置ともに健闘しましたが、ベースとなる汎用ポンプ類が空調・ボイラー向けを中心に幅広い分野で低迷しました。ケミカル移送ポンプは、鉄・非鉄分野向けのムンシュポンプ（高耐蝕ポンプ）が減少しました。また、計測器・装置も、食品分野向けサラファイン（弱酸性次亜水生成装置）が売上に貢献しましたが、大口の装置物件の受注が乏しく減収となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は58億58百万円（前年同期比13.0%減）と減収となりました。利益面におきましては、経費の削減に努めましたが、売上高減少による影響が大きく全体の利益は大幅に落ち込み、営業利益1億26百万円（前年同期比64.1%減）、経常利益1億63百万円（前年同期比53.5%減）、当期純利益1億円（前年同期比37.2%減）となりました。

品目別の概況は次のとおりであります。

【定量ポンプ】

定量ポンプは、前期より続くビル、工場、官需等設備投資全般の抑制が影響し、空調・ボイラー、環境・プラント、滅菌など幅広い分野でベースとなる汎用定量ポンプの需要が低迷しました。

スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）も全般的な設備投資の減少に押されケミカル分野を中心に減少しましたが、伸長分野である太陽電池や二次電池等の新エネルギーの製造プロセス向けは堅調に推移しました。特に、3月に出展しました電池展では国内外を含めた多くの新規顧客を開拓し、精密ポンプとしての認知度アップをはかることができ、来期以降に期待できます。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、27億52百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

【ケミカル移送ポンプ】

ケミカル移送ポンプは、昨年来の世界同時不況が大きく影響し、鉄・非鉄分野向けのムンシュポンプ（高耐蝕ポンプ）が減少したほか一般産業分野向けにエア駆動式ダイヤフラムポンプが落ち込みました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、5億65百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

【計測機器・装置】

計測機器・装置は、昨年に引き続き大型設備投資の案件が減退し、前期に貢献した塗工向け装置や工場周りの水処理用装置も減少しました。5月には水道法改正に対応した次亜冷却装置、8月にはサラファインS（弱酸性次亜水生成装置）などの新製品を食品分野ほかに投入しましたが、売上減少を補うことはできませんでした。しかしながら、下期には新エネルギー製造ライン用に大型装置を受注し、来期への受注残を残せました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、12億46百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

【流体機器】

流体機器は、電子部品用液体供給システムは落ち込みましたが、新エネルギー関連用の大型装置の納入が有りました。また、プラント案件の減少に伴い攪拌装置が低迷しました。

以上の結果、流体機器の売上高は、5億12百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

【ケミカルタンク】

ケミカルタンクはおおむね定量ポンプの業績と連動しており、定量ポンプの減少に伴って売上高は、４億９５百万円（前年同期比１１.３％減）となりました。

【その他】

その他には、ウェルネス事業部の売上と立会調整費やメンテナンスの売上が含まれます。主にウェルネス事業部の売上が減少した結果、２億８５百万円（前年同期比９.２％減）となりました。

② 次期の見通し

平成２３年３月期につきましては、足元の受注環境に厳しさは残りますが、景気は最悪期を脱し、穏やかながら回復しております。設備投資においても新興国向けの輸出産業や太陽電池や二次電池等の新エネルギーの製造プロセス向けで回復の兆しが見られます。

このような状況下、当社は、重点商品の「スムーズフロー」の販売拡大にこれまで以上に注力し、他社ではできない流体移送でお客様にお役立ちできるよう努めます。

次期の業績につきましては、売上高６３億円、営業利益３億１０百万円、経常利益３億円、当期純利益１億５０百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて６９百万円減少し、６８億１６百万円となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金の増加額１億４百万円、たな卸資産の減少額１億２０百万円、売上債権の減少額１億４６百万円、有形固定資産の減少額３７百万円、無形固定資産の増加額４３百万円、投資有価証券の増加額１億３４百万円、長期預金の減少額５０百万円であります。

負債につきましては前事業年度末に比べ９２百万円減少し３１億７２百万円となりました。

主な増減内訳は、仕入債務の減少額７７百万円、長短借入金の減少額９６百万円であります。

また、純資産につきましては、２２百万円増加し３６億４３百万円になりました。

主な増加内訳は、当期純利益を源泉とした株主資本の増加７百万円及びその他有価証券の時価上昇による、その他有価証券評価差額金が１１百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の５２.５％から５３.３％へと０.８ポイント上昇いたしました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末にくらべて５２百万円増加し、７億６１百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて２３百万円収入が増加し、４億９２百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益１億５９百万円、減価償却費１億６７百万円及び売上債権の減少１億４７百万円、たな卸資産の減少１億２０百万円による収入と、仕入債務の減少７７百万円及び法人税等の納付額６７百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて８０百万円支出が減少し、２億５０百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の運用の増加９９百万円と有形及び無形固定資産の取得１億５１百万円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて１億７４百万円支出が増加し、１億８９百万円の支出となりました。これは主に、長短借入金の減少９６百万円及び配当金の支払９３百万円によるものであります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	49.7%	52.5%	53.3%
時価ベースの自己資本比率	38.9%	43.2%	43.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	1.5年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.3	42.1	47.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、常にこの方針のもとに企業経営を行い、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり12円の期末配当を株主総会に付議する予定にしております。また、次期の配当につきましては1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 品質保証

当社は品質システムISO9001の認証をいち早く取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、当社の業績、財務状況及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の変動

当社の製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の事業年度から10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度以降の業績及び財務状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑤ 為替変動のリスク

当社は製品及び材料仕入の一部を外貨建で輸入しております。為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の円安が業績及び財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 天災によるリスク

当社製品の生産工場は第１、第２、第３工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システム関連のリスク

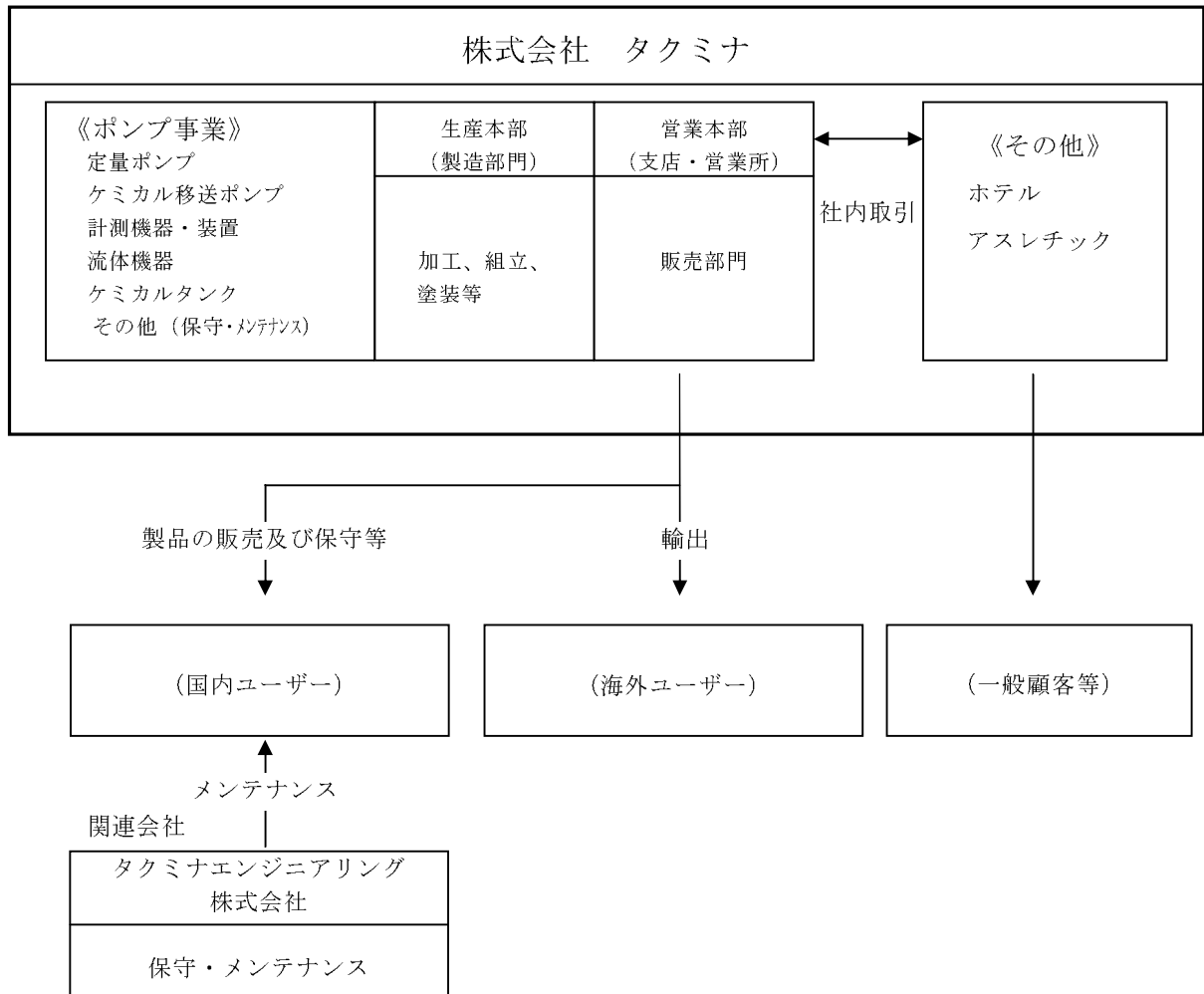
業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起これば当社の業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社タクミナ）及び関連会社１社により構成されており、定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、計測機器・装置、流体機器、ケミカルタンク、その他の製造及び販売を行っております。

直近日における、当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、＜企業理念＞で『常にお客様の立場で物事を考え、個性豊かな人間と、独創的な技術で世界に役立つ』と顧客第一の立場を鮮明にし、また＜タクミナの使命＞として、あらゆる産業の液体を高精度・高効率に送るポンプのメーカーであること、殺菌をはじめとするポンプの応用技術で水と環境の分野に安全と安心を提供することなど、「事業領域」をより明確に打ち出しております。

この方針のもと、お客様の満足度の高い製品・サービスが提供できる企業を実現し、ポンプのメーカーとしてサステナブルな（持続性のある）社会にとってなくてはならない企業として世界貢献を果たし、ステークホルダーとの共存共栄を続けられる企業を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、主な経営指標としてROE（株主資本純利益率）及び総資産経常利益率を活用しております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改善をはかり、企業価値の一層の向上を目指していきます。

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成２３年３月期は、中期三ヶ年計画の最終年度として、新しい柱へと育つ可能性のある市場の拡大をはかり、お客様からの強い支持を受け続けるために、「精密ポンプのリーディング・カンパニー」としての自覚と自負を持ち、「ホンモノ」を目指して、さらに顧客対応力の充実をはかり、以下の項目を重点目標としてまいります。

具体的な経営戦略としては、以下の３項目です。

① 新たな柱となる市場をつくる

当社は、サラファイン（弱酸性次亜水生成装置）などの新たな商品提案による「水の殺菌・滅菌」、「環境保全・水処理」といった既存市場の強化をはかっております。加えて、スムーズフロー（高精度ダイヤフラムポンプ）単品及び装置を足掛かりに、ケミカル・素材・三品市場を新たな柱となる市場に育てることを目指しております。ケミカル・素材市場の中でも独自のポジションを築きつつある電池や塗工の分野に対しては、より一層FS事業部（ファクトリーソリューション事業部）の陣容・戦術強化をはかり、三品市場（食品・医薬品・化粧品）に対しては、サニタリー商品を中心とした認知活動を推進します。

② 海外営業の強化

当社では、海外市場向け製品や海外規格対応品の開発などを積極的に展開中であり、業界でも他に例を見ない世界トップレベルのユニークな製品により、海外における市場・売上の拡大とブランド確立を目指しております。平成２３年３月期には、さらなる強化をはかるべく、韓国・中国などを中心に、販売ネットワークの整備および見直しなどを計画しております。

③ 研究開発力の強化

コアコンピタンス（競争力のあるコア技術）における要素技術研究の充実と開発のスピードアップをはかり、有力企業や大学などの研究機関との連携をさらに強化し、国内はもとより世界の中でのオンリーワン商品づくりを目指します。

（４）会社の対処すべき課題

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考えております。

① マーケティング機能の強化と「わかりやすい」情報発信

当社の活動に興味を持って頂き、当社および当社の技術・製品に、より一層関心を持って頂けるよう、お客様との接点を豊かにし、活動のすべてを「お客様の立場に立って考える」という観点から、さらに強化します。そのため、「わかりやすい」情報発信（移動型研修施設「ポンプ道場」・ショールーム型研修施設「タクトスペース」・環境／社会／経済活動レポート・メールニュース・ホームページ・広告宣伝・展示会など）に注力してまいります

② ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能の拡充

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能を拡充し、ケミカル・素材をはじめ食品・医薬品・化粧品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズを的確に把握して、環境に配慮したエコデザインの高付加価値商品を開発・提供し、従来市場はもちろん新用途・新市場への展開をはかります。

③ コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤフラム（隔膜）方式ポンプの利点（液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など）について、認知度の向上をはかり、その特長をさらに追求します。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,761	888,108
受取手形	1,110,373	916,375
売掛金	1,529,144	1,576,719
商品及び製品	72,091	61,333
仕掛品	2,678	3,165
原材料及び貯蔵品	560,937	451,158
前払費用	22,907	19,867
繰延税金資産	84,220	87,578
その他	8,547	7,091
貸倒引当金	△2,874	△2,757
流動資産合計	4,171,788	4,008,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,749,475	1,748,747
減価償却累計額	△1,220,942	△1,271,805
建物（純額）	528,532	476,941
構築物	73,169	73,169
減価償却累計額	△63,234	△64,952
構築物（純額）	9,935	8,217
機械及び装置	329,135	335,268
減価償却累計額	△242,541	△256,503
機械及び装置（純額）	86,594	78,764
車両運搬具	57,821	57,821
減価償却累計額	△46,296	△50,672
車両運搬具（純額）	11,525	7,149
工具、器具及び備品	889,890	950,619
減価償却累計額	△771,583	△810,556
工具、器具及び備品（純額）	118,307	140,062
土地	※2 609,524	※2 609,453
建設仮勘定	—	6,365
有形固定資産合計	※1 1,364,420	※1 1,326,953
無形固定資産		
ソフトウェア	28,848	74,720
電話加入権	9,051	9,051
その他	2,100	—
無形固定資産合計	40,000	83,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	625,990	760,650
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	600	600
従業員長期貸付金	6,810	5,164
破産更生債権等	2,848	2,246
長期前払費用	8,936	8,609
繰延税金資産	316,036	319,340
差入保証金	127,440	123,943
保険積立金	93,241	100,901
長期預金	100,000	50,000
その他	27,766	24,485
貸倒引当金	△2,854	△2,250
投資その他の資産合計	1,309,817	1,396,690
固定資産合計	2,714,237	2,807,416
資産合計	6,886,026	6,816,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,012,691	847,168
買掛金	288,204	376,583
短期借入金	176,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	190,000	315,000
未払金	67,690	85,683
未払費用	64,753	63,523
未払法人税等	7,643	19,880
前受金	4,105	7,069
預り金	22,622	22,419
賞与引当金	166,074	165,000
設備関係支払手形	9,115	24,626
設備関係未払金	—	4,943
流動負債合計	2,008,901	2,071,898
固定負債		
長期借入金	315,000	130,000
再評価に係る繰延税金負債	43,024	43,024
退職給付引当金	698,905	718,679
役員退職慰労引当金	199,647	209,363
固定負債合計	1,256,578	1,101,068
負債合計	3,265,479	3,172,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金	730,598	730,598
その他資本剰余金	1,060	1,060
資本剰余金合計	731,659	731,659
利益剰余金		
利益準備金	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金	90,000	90,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	699,614	707,247
利益剰余金合計	2,081,603	2,089,236
自己株式	△123,809	△123,809
株主資本合計	3,582,451	3,590,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,334	41,135
繰延ヘッジ損益	1,777	256
土地再評価差額金	※2 4,724	※2 4,833
評価・換算差額等合計	35,836	46,225
新株予約権	2,259	6,778
純資産合計	3,620,547	3,643,089
負債純資産合計	6,886,026	6,816,056

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	6,729,896	5,858,258
売上原価		
売上原価	4,114,714	3,622,087
売上総利益	2,615,182	2,236,170
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2,263,037	2,109,777
営業利益	352,145	126,393
営業外収益		
受取利息	3,584	1,846
有価証券利息	5,173	8,562
受取配当金	8,424	6,048
投資有価証券売却益	2,677	2,376
投資有価証券評価益	—	16,134
助成金収入	—	10,412
その他	5,844	9,582
営業外収益合計	25,704	54,963
営業外費用		
支払利息	11,693	10,625
売上割引	4,298	3,652
為替差損	7,132	—
その他	3,398	3,661
営業外費用合計	26,522	17,939
経常利益	351,327	163,417
特別利益		
固定資産売却益	1,307	—
貸倒引当金戻入額	235	547
特別利益合計	1,543	547
特別損失		
固定資産除売却損	8,309	2,902
投資有価証券評価損	35,315	—
本社移転費用	24,659	—
会員権売却損	—	1,053
会員権評価損	—	540
特別損失合計	68,284	4,496
税引前当期純利益	284,586	159,468
法人税、住民税及び事業税	119,710	72,550
法人税等調整額	4,748	△13,601
法人税等合計	124,459	58,948
当期純利益	160,127	100,520

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	892,998	892,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	730,598	730,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	730,598	730,598
その他資本剰余金		
前期末残高	1,060	1,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,060	1,060
資本剰余金合計		
前期末残高	731,659	731,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	731,659	731,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,989	91,989
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,000	90,000
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	632,374	699,614
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△92,887
当期純利益	160,127	100,520
当期変動額合計	67,239	7,633
当期末残高	699,614	707,247

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,014,363	2,081,603
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△92,887
当期純利益	160,127	100,520
当期変動額合計	67,239	7,633
当期末残高	2,081,603	2,089,236
自己株式		
前期末残高	△123,788	△123,809
当期変動額		
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	△123,809	△123,809
株主資本合計		
前期末残高	3,515,232	3,582,451
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△92,887
当期純利益	160,127	100,520
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	67,218	7,633
当期末残高	3,582,451	3,590,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,827	29,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,492	11,801
当期変動額合計	△53,492	11,801
当期末残高	29,334	41,135
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	751	1,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,026	△1,521
当期変動額合計	1,026	△1,521
当期末残高	1,777	256
土地再評価差額金		
前期末残高	4,724	4,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	109
当期変動額合計	—	109
当期末残高	4,724	4,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,302	35,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,466	10,389
当期変動額合計	△52,466	10,389
当期末残高	35,836	46,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	2,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,259	4,518
当期変動額合計	2,259	4,518
当期末残高	2,259	6,778
純資産合計		
前期末残高	3,603,535	3,620,547
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△92,887
当期純利益	160,127	100,520
自己株式の取得	△21	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,206	14,908
当期変動額合計	17,011	22,542
当期末残高	3,620,547	3,643,089

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	284,586	159,468
減価償却費	193,795	167,009
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,724	19,774
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,655	9,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△235	△720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,726	△1,074
受取利息及び受取配当金	△17,182	△16,457
支払利息	11,693	10,625
為替差損益 (△は益)	591	417
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,677	△2,376
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,315	△16,134
固定資産除売却損益 (△は益)	7,001	2,902
会員権売却損益 (△は益)	—	1,053
会員権評価損	—	540
売上債権の増減額 (△は増加)	540,280	147,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,220	120,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270,983	△77,143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,392	1,950
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,402	△5,273
その他の負債の増減額 (△は減少)	△45,175	20,395
その他	4,748	7,424
小計	710,396	549,176
利息及び配当金の受取額	16,565	16,067
利息の支払額	△11,125	△10,332
法人税等の還付額	—	5,085
法人税等の納付額	△247,635	△67,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,200	492,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,300	△206,300
定期預金の払戻による収入	208,300	204,300
有形固定資産の取得による支出	△267,851	△91,138
有形固定資産の売却による収入	1,339	—
有形固定資産の除却による支出	△4,250	—
無形固定資産の取得による支出	△8,207	△59,926
投資有価証券の取得による支出	△200,551	△148,322
投資有価証券の売却による収入	36,415	49,036
出資金の回収による収入	50	—
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	2,100	2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,955	△250,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	780,000	520,000
短期借入金の返済による支出	△807,500	△556,000
長期借入れによる収入	390,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△285,000	△190,000
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△92,538	△93,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,059	△189,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△591	△417
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	121,594	52,346
現金及び現金同等物の期首残高	587,867	709,461
現金及び現金同等物の期末残高	※1 709,461	※1 761,808

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 5～14年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジの方針 借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジの方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(６) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
—	(退職給付に関する会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(関連当事者情報) 当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。	—
—	(金融商品関係) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(７) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※１ 減価償却累計額 2,344,598千円	※１ 減価償却累計額 2,454,490千円
※２ 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △65,935千円	※２ 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年３月31日 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △93,108千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	—	—	6,440,450
合計	6,440,450	—	—	6,440,450
自己株式				
普通株式	247,930	53	—	247,983
合計	247,930	53	—	247,983

(注) 自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	2,259
合計		—	—	—	—	—	2,259

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	92,887	15	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	92,887	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	—	—	6,440,450
合計	6,440,450	—	—	6,440,450
自己株式				
普通株式	247,983	—	—	247,983
合計	247,983	—	—	247,983

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	6,778
合計		—	—	—	—	—	6,778

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	92,887	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	一株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	74,309	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(キャッシュ・フロー計算関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 783,761千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △74,300 預金及び現金同等物 709,461	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 888,108千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △126,300 預金及び現金同等物 761,808

(持分法投資損益等)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	3,000	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	16,727	16,979
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	1,630	252

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年 3 月31日)	当事業年度(平成22年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金66,927千円	賞与引当金66,495千円
未払事業税2,392	未払事業税3,917
有形固定資産37,699	有形固定資産38,191
貸倒引当金461	貸倒引当金1,115
退職給付引当金281,659	退職給付引当金289,628
役員退職慰労引当金80,458	役員退職慰労引当金84,373
その他20,939	その他22,597
繰延税金資産小計490,537	繰延税金資産小計506,319
評価性引当額△ 69,278	評価性引当額△ 71,459
繰延税金資産合計421,258	繰延税金資産合計434,860
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金△19,801	その他有価証券評価差額金△27,768
繰延ヘッジ損益△ 1,200	繰延ヘッジ損益△ 173
繰延税金負債合計△21,001	繰延税金負債合計△27,941
延税金資産(負債)の純額400,256	繰延税金資産(負債)の純額406,918
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率40.3 %	法定実効税率40.3 %
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目2.0	交際費等損金不算入項目3.3
受取配当金等益金不算入項目△0.6	受取配当金等益金不算入項目△0.7
住民税均等割4.6	住民税均等割8.2
研究開発費の税額控除△3.4	研究開発費等の税額控除△15.5
評価性引当額の増減0.7	評価性引当額の増減1.4
その他0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率37.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率43.7%	

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△850,101	△866,580
(2) 年金資産 (千円)	96,879	122,259
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△753,222	△744,320
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	54,316	25,640
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△698,905	△718,679
(6) 退職給付引当金 (千円)	△698,905	△718,679

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	50,407	50,634
(2) 利息費用 (千円)	21,055	21,252
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△3,477	△1,937
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,638	10,152
(5) 退職給付費用計 (千円)	75,623	80,101

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１株当たり純資産額	584円30銭	587円22銭
１株当たり当期純利益	25円86銭	16円23銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－円－銭	16円23銭

(注) １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	160,127	100,520
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	160,127	100,520
期中平均株式数（株）	6,192,471	6,192,467
潜在株式調整後の１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数	－	1,421
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	(－)	(1,421)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストックオプション（新株予約権方式） 普通株式 173,800株	－

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 品目別売上・受注高

1. 売上高

(単位：百万円)

部 門	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 4 月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
定量ポンプ	3,115	46.3	2,752	47.0	△363	△11.7
ケミカル移送ポンプ	635	9.4	565	9.6	△70	△11.0
計測機器・装置	1,442	21.4	1,246	21.3	△195	△13.5
流体機器	663	9.9	512	8.7	△150	△22.8
ケミカルタンク	558	8.3	495	8.5	△63	△11.3
その他	314	4.7	285	4.9	△29	△9.2
合 計	6,729	100.0	5,858	100.0	△871	△13.0
(うち輸出)	(399)	(5.9)	(313)	(5.4)	(△85)	(△21.4)

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

部 門		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 注 高	定量ポンプ	3,110	46.7	2,738	46.2	△372	△12.0
	ケミカル移送ポンプ	619	9.3	501	8.5	△118	△19.1
	計測機器・装置	1,440	21.6	1,475	24.9	35	2.4
	流体機器	609	9.2	421	7.1	△188	△30.8
	ケミカルタンク	563	8.5	498	8.4	△65	△11.5
	その他	311	4.7	285	4.9	△26	△8.4
	合 計	6,655	100.0	5,920	100.0	△734	△11.0
(うち輸出)		(404)	(6.1)	(394)	(6.7)	(△10)	(△2.5)
受 注 残 高	定量ポンプ	149	28.0	134	22.6	△14	△9.8
	ケミカル移送ポンプ	98	18.5	34	5.8	△64	△65.1
	計測機器・装置	122	23.1	351	59.1	228	186.0
	流体機器	128	24.1	37	6.3	△90	△70.6
	ケミカルタンク	26	5.0	29	4.9	2	10.4
	その他	7	1.3	7	1.3	0	9.9
	合 計	532	100.0	595	100.0	62	11.8
(うち輸出)		(30)	(5.7)	(111)	(18.8)	(81)	(267.7)

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。